

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 3628
16年2月16日(火)
・Fax 095-828-1953

郵政の株価下落と国民のための事業

おはようございます。

ランタン祭りでも長崎は外国人がいっぱい。景気のいい東アジアの富裕層が、日本へ飛んできています。長崎の港は週に二度ほど大型客船が寄港し、免税店は爆買の外国人で賑わっている。

こうした景気のいい話の外に日本がいる。安倍政権は株価運動内閣だ。株価が上昇で、景気回復を宣伝し、政権を浮揚させてきた。それが年明けからいくつかの要素で、株価が下がり始めた。という事は安倍政権の政策的な評価も下がり始めたという事だ。

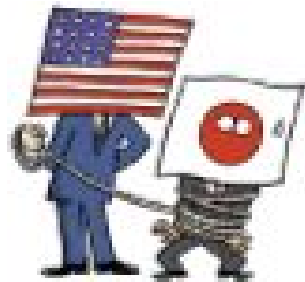
世界経済は危機だ。原油価格の低迷、アメリカ経済の先行き不透明、中国経済の低迷、日本のマイナス金利など、景気のいい話がなく、株価が下がるのだ。



一口で言うと、世界経済は見通しが暗いのだ。日銀の前の白川総裁は安倍に首を切られた。金融緩和に反対したからだ。その後を継いだ黒田総裁は、異次元の規制緩和で、市場流通の通貨を八十兆円から二百六十兆円へと三倍に増やし、円をジャブジャブにして、インフレを目指す。

なぜインフレなのか。それは千兆円を超える国債が国を破たんさせるレベルだからだ。年利二%のインフレで一〇年続けば国は国債を二百兆円減らせるからだ。

この異次元の規制緩和はブレーキのない車で走っている状態だと経済学者は言う。いざれ事故を起こし、日本経済と財政は行き詰る。



郵政は去年十一月四日に株式を上場した。政府はこれを日本株の浮揚の切り札とする大型上場だった。最初は売り出し価格を上回る値がついたが、今年に入り、売り出し価格を下回る下落状態だ。一体郵政の株はどこまで下がるのか。

郵政民営化を強行した小泉

内閣の郵政改革担当大臣だった竹中平蔵は、郵政には改革派がない」と批判しているし、元銀行員で参議院議員の藤巻健史は「ゆうちよ銀行やかんぼ生命が、低金利の国債ばかり買い続ける状態を社会主義」と批判している。経営感覚ゼロというわけだ。

こうして郵政の評価が下がり、株価は下がり続けるが、郵政で働く人は、会社との労使協調、郵政の言いなりでいいのかと疑問を持つ。事業危機論と経営は議論が必要だ。

もともとゆうちよ銀行やかんぼ生命は国民の金だ。国民のため金融機関

関であり、国民に奉仕する事業論が原点であり、その安心から国民の支持を得て、世界最大の預金額を誇る金融機関だった。

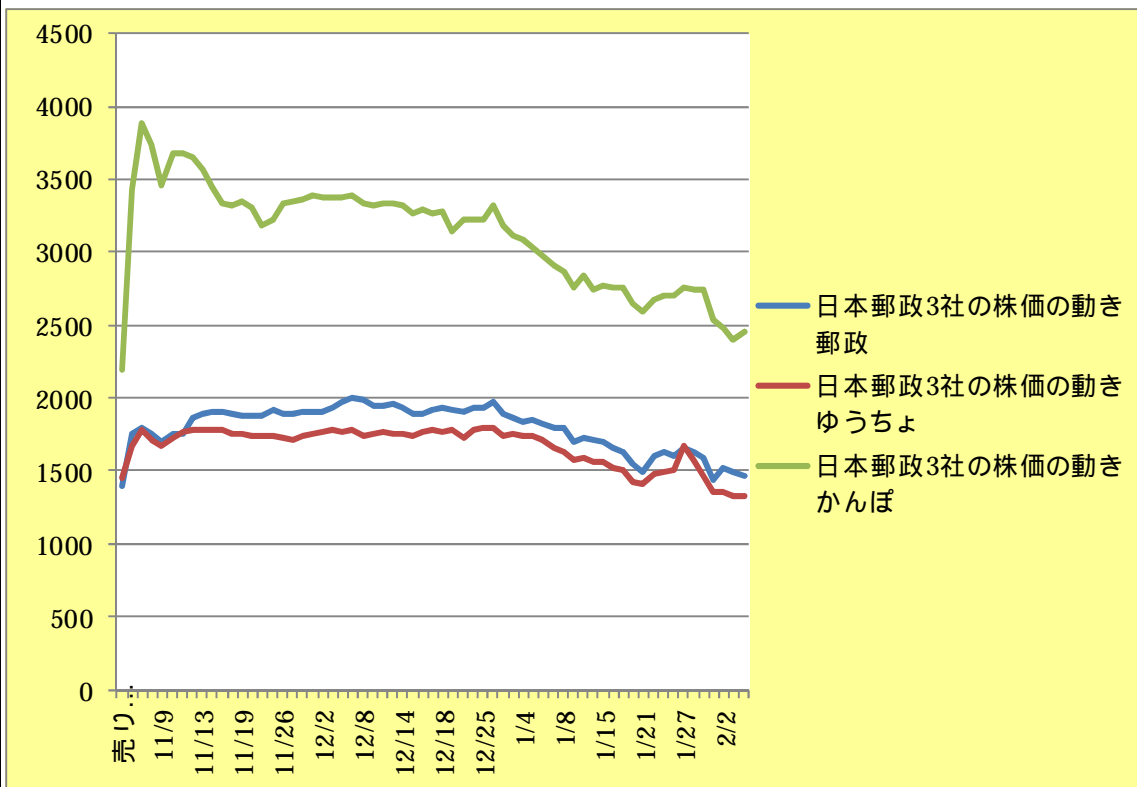
これを狙ったアメリカやハゲタカファンドが郵政の分割、民営化を要求し、資産強奪を狙った。そして民営化のころ、三五〇兆円だった郵政の資産がいまは二七〇兆円だ。資産はどこへ行ったのか。

さらにゆうちよ銀行の預金

資金をリスクの高い投資に回し、ハイリスク・ハイリターンで大損をだす。またPITでアメリカのハゲタカファンドが参入し、資産を食い尽くし、ゆうちよ銀行やかんぼ生命が安



楽死させられる。国民のお金を許可なく、大資本(富裕層)へ奪われる過程が眼前で進行中だ。国民のための郵政事業を守り、もう一度国民奉仕の事業を実現するために、郵政ユニオンは十六春闘でその要求を突きつけ、闘う。



期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1 集-山本, 2 集-向井, 3 集-山田, 郵便-高田, ゆうちよ銀-上筋, 東-松岡, 他支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。

めざせ、均等待遇

なくその差別!

ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ!